

緑の分権改革推進会議（第1回）議事要旨

- 1 日時 平成22年4月28日（水）13時30分～15時
- 2 場所 総務省省議室（中央合同庁舎第2号館7階）
- 3 出席者
原口総務大臣、渡辺総務副大臣（座長）、
小川総務大臣政務官、逢坂内閣総理大臣補佐官（座長代行）、
飯田委員、大森委員、小田切委員、笠松委員、川勝委員、北橋委員、
鈴木委員、月尾委員、西澤委員、平井委員、福武委員、堀尾委員、
安田委員、山崎委員、
- 4 議事次第
 - (1) 開会
総務大臣挨拶
 - (2) 議事
 - ①緑の分権改革について
 - ②今後の会議の運営について
- 5 議事の経過
 - 出席者の紹介の後、原口大臣の挨拶があった。
 - 事務局より、緑の分権改革の内容等の説明を行い、その後自由討議が行われた。

（以下、自由討議）

- この会議を出発点として、新しく再生可能エネルギーをベースとした地域社会、そしてそれをもとにお金とエネルギーと人が地域で循環していくような社会づくりのベースができればよいと期待している。
- 日本の地方、農山村を大事にしないと国は滅びる。緑の分権改革はこれを食い止めどこかで反転可能な日本の社会をつくれるのではないか。
- 緑の分権改革のいいところは、社会のあり方そのものを変えていこうとしていること。これを実現していけば、必ず人にわかってもらえる。分権改革の意味を実証していかれる非常に重要な手法になりうる。
- 緑の分権改革は、新しい社会システムを提起しているという意味で、「内発的発展」を思い出す。内発的発展の論者はいずれも人材、住民の力など、人の側面に大変力を置いている。人材の議論として、特に過疎地域では、誇りの空洞化、つまり、地域の住民自らがその地域に住み続ける意義を見出し難くなっており、この誇りをいかに再建するかが焦点となる。また、内発的発展には、地域の農林業の再建が不可欠。
- まず、国家目標をつくっていただきたい。その提案としては、持続可能な美しい日本、世界をつくるということで、国民と政府が一緒になって緑の分権改革を推進していただければ大変ありがたい。
- 当町が推進しているゼロ・ウェイスト政策というのは、本来、無駄、浪費をなくするという政策。分別資源化等を推進し、資源が最大限に生かされる知恵が出るようお願い

したい。それによって日本から産業環境革命が起きる。つまり、よいことをすれば経済的に得するという仕組みである。

- 環境と経済の好循環社会を形成するために環境税をつくっていただきたい。
- 中央集権化に向けたこれまでのベクトルを逆転化するためには、地域がそれぞれ自立することと同時に、中央の自己解体が求められている。中央に蓄積されたすばらしい人材やノウハウをいかに活用するかが求められているが、そのためには相応の地域単位が必要。そういう地域単位を緑、多様な自然に即応した形で、森の州、野の州、山の州、海の州のような構想も可能ではないか。
- 日本における物づくりの一番の基本は、物をいかに大切に使うかということ。もったいないという哲学をベースにして、物使いにおける名人をつくりあげ、そうした人材をベースにした創富力、富国有徳の国づくりというのがこれから目指されている。
- 産・学・官・市民のフレンドリーなパートナーシップというのが、環境やまちづくりにとって大変大事。当市の公害克服の過程においては、そのパートナーシップの重要性を改めて認識している。また、アジアの活力をどう取り組むか。アジアとの連携は重要。
- エコでしっかりと雇用が生まれて所得が得られるようにするためには、相当頑張らないといけないが、国の支持もよろしく願いたい。
- 山村には食料もあり、環境も保全でき、また、エネルギーまでつくられる。食料、環境、エネルギー、こういった問題を完全にクリアできるのが山村。原口ビジョンの中で、CO₂の削減、クリーンエネルギーの生産、食料自給率の向上に取り組んでいただきたい。
- 今まで価値を認められていなかったものに価値をつけるという方向転換をする必要がある。森林、自然の経済価値が、今、全く表には出ていないが、これを新しい経済社会の仕組みの中に組み込むことを緑の分権改革で行うべきである。
- これからの地域の新しい動きを国家がつぶさないように、逆に発展させていくという政策を考えていただきたい。
- 都市と農山村を結ぶ媒体として「三方よし」の近江商人の精神が重要になるのではないか。地域の自然エネルギー、森林の価値を見いだすには、「三方よし」の商人のようなものがしっかりと中にいることにより、初めて成り立つ可能性があるのではないか。
- 環境への取り組みが、ボランティアから業になることによって、持続可能な仕事としてやっていけるようになればよい。その中には、中間的な価値、副業などの価値を見いだしていくことを実験を重ねながらやっていきたい。
- 地域の中小企業で電気自動車をつくらうというプロジェクトを立ち上げており、いよいよ環境から実際の富を生みだそうと踏み出しているところ。スマートグリッドも一つのモデルとしてやっていきたいと考えており、挑戦していくことは多い。
- 緑の分権改革というのは時代のパラダイムシフト。パラダイムシフトとなるとエネルギーについて、ビークルを電気自動車に変える、地方の電車もLRTに変えるということを大胆に国が後押しすれば、日本は変わる。電気自動車のバッテリーをリースにすればよく、国がバッテリーの標準化とリースカーを進めていただきたい。

- 個性で魅力あるまちには地域のエネルギーと食料の自給自足に加え、文化がある。直島のように、個人、企業の力でやろうと思えばやれることができる。
- 食料、エネルギー、そしてガバナンス、これがまず揃う必要がある。そのガバナンスのためには誇り、さらにお金が必要。そういう意味で、地域がデザイン力を持たなければならないし、いろんな力を持っていなければならない。
- これからの地方自治体の職員が持つべき能力は、多面的な能力が必要で、かつ住民の人たちの心に火をつけるような能力もなければならない。上から目線でなく、中から目線という目線のとり方も含めて新しい人材を育てる必要がある。
- 明治維新、敗戦に続く第三の危機を乗り越えるため、新しい文明の時代をつくらなければならない。今までの文明というのは都市の文明。だが、我々は農山漁村文明を目指す。これは欧米の文明とは全く違う新しい文明の潮流である。それができるかどうか、我々に課された大きな課題であり、小さな一歩を始められるということがいいと思う。
- 緑の分権を至急進めなくてはならない必然が二つある。一つはここ20年で首都圏を中心に8割も高齢者が増えること。もう一つが、資源、エネルギー、食料の不足と価格高騰になること。食料だけでなく、エネルギーも地産地消し、国土と人口の分散をしなければならない。
- 遠交近攻として、インド・中国での環境ビジネスで日本の産業が非常に強くなり、それを逆輸入する戦略が日本にとっても非常に役立つ。
- 事業、政策には、時間と目標とベンチマークを設定しなければならず、ドイツをベンチマークするとよいのではないか。
- エジプト文明は世界の古代文明の中で非常に持続性が高い。なぜ高いかという、各王が政策を決定するときに、必ず過去の歴史に学んでいたからである。歴史に学ぶことは、実は未来への持続性に非常に強くつながっている。
- 政治主導を發揮し、緑の分権改革は、国の将来にかかるような大きな話として、ほかの省庁と連携を保つ段取りをお願いしたい。
- 公的資金が500兆円、それに付随した民間資金が同じように500兆円あり、潜在的には1000兆円あるが、1%も0.1%も緑のグリーンビジネスには使われていない。もっと幅広くサポートし、それが成長経済をつくるという理解を広げていくことが必要。
- 政策イコール補助金というのではなく、普及政策には税金を使わないという常識を確立しなければならない。民間や国の外に流れ、眠っているお金をどう生かすかというグラウンドデザインをしっかりとる必要がある。
- 緑と関連し、自動車関係の保有税の再構成をすべき。
- イニシアティブをとれるような先導的な事業を思い切ってプッシュしてもらいたい。
- 日本は森の国であるので、森林ということを考えるべき。当県は移住者、特に中高年が増えた。これは移住政策を一生懸命やったからである。農林水産業などで当県に住みませんかというのが受ける時代になった。これも一つの政策である。

- 「ポスト東京時代を探る」というようなキャッチフレーズをやってもらいたい。奈良、平安、鎌倉、室町、江戸という時代区分でいえば、今は東京時代ということができる。場所を変えることで我々は新しい文明を開いてきたのであり、中心を変えてきたということは、日本が多中心の国だということである。

以上

(文責：総務省地域力創造グループ緑の分権改革推進室)